

住民の暮らしから考える地域経済

——神戸・阪神間を事例として——

関 谷 次 博

神戸学院経済学論集

第51巻 第1・2号 抜刷

令和元年9月発行

住民の暮らしから考える地域経済

——神戸・阪神間を事例として——

関 谷 次 博

はじめに

地域活性化とは何か。およそ商工業の発展をもって地域活性化だと捉えられている。かつては工場の誘致がおこなわれていたが、工場の海外移転がすすみ、それも難しくなっている。また、今日では、第三次産業化の進展とともに大型商業施設の誘致がそれに代わっている。地元商店街の衰退に対して、商店街の整備をすすめようとしている。しかしながら、何か違和感を覚える。

筆者には、かつて岐阜県の東濃地域（多治見市などの美濃地方東部）と西濃地域（大垣市などの美濃地方西部）を事例にした研究がある⁽¹⁾。それらの研究では必ずしも企業と地域社会との関係を直接的には視野に入れてはいなかったものもある。しかし、いま振り返ると、東濃地域の場合、陶磁器を主とした地場産業が、西濃地域の場合、イビデンや西濃運輸といった代表的な企業がまちの盛衰を握ってきたのではないかと感じる。それらに共通するのは、地場産業にしろ、大企業にしろ、いわゆる企業頼みであることには変わりがないということである。そうした印象は、同地域を対象とした清水孝治の研究によって明示された。戦前の工業化の時期を対象とした清水の研究では、以下のようにまと

(1) 拙稿「企業経営における経営環境の変化への対応プロセス—イビデンの事例」『大阪大学経済学』第49巻第1号、1999年。拙稿「地方公共交通の持続可能性についての一断章—東濃・西濃地域の鉄道史から」、『中京学院大学研究紀要』第16巻第1・2号合併号、2009年。

住民の暮らしから考える地域経済

められている。東濃地域の場合、地元資本による開発がおこなわれたものの中京経済圏に飲み込まれてしまった。西濃地域の場合、地元資本による開発は消極的であったが、外部資本を入れることで工業化がすすんだ⁽²⁾。地元資産家に焦点をあてた工業化の進展に関する研究は、歴史研究では多く見られるが、それが地域のかたちをどう変えたのかという点にまで踏み込んだ研究は少ないであろう。地域活性化に対して覚えた違和感を歴史から見出せば、それは、いまの時代もなお、いや昔以上に企業への依存が強く、地域住民の意向は収縮しているということである。したがって、今日の地域活性化は、ますます地域住民の意向と乖離しているのではないだろうか。

それは次のような事例からも指摘できる。企業や商店、工場が立地を考える際、通常は、自社の利潤を最大化させることが優先で、当該地域に及ぼす影響を考えるのは二の次となる。例えば、大型商業施設の場合、その立地条件として、まずは広大な土地を安価に確保できることが重要である。次に客の多くはマイカーでの来店となるため、高速道路のIC沿いが良いとなる。そして、こうした条件に適うのは郊外となるから、それに選ばれた地方は、大型商業施設に、雇用や財政面、集客にともなう派生効果を期待することになる。しかし、実際に、それらの効果は乏しいか、皆無である。大型商業施設が周辺地域から雇用することは少なく、売り上げも都市部にある本部に吸収されるから、税収増にはむすびつかず、さらに来店客が周辺の観光はもとより商店街を訪れることもない。大型商業施設にとって、先の条件が揃えばどの地域でも良いのであって、地域への貢献は考えていないことの典型例である。これもまた、地域活性化が地域住民との乖離をもたらすものである。

(2) 清水孝治『近代美濃の地域形成』古今書院、2013年。

(3) 代表的なものとして、近年のものに限定すれば、中村尚史『地方からの産業革命』名古屋大学出版会、2010年、石井里枝『戦前期日本の地方企業—地域における産業化と近代経営』日本経済評論社、2013年、がある。

(4) 拙稿「地域の商業の歴史におけるアウトレットの影響—岐阜県土岐市の事例から」、『神戸学院経済学論集』第49巻第3号、2017年。

以上までに抱いた違和感は、商工業の発展と人口増加が地域経済活性化が基本にあることから生じる。しかしながら、地域が問題とすべきは、人口の多寡ではなく、地域住民の暮らしぶりではないだろうかと考える。筆者はこれまでに地方公共交通を主として地域経済活性化について検討してきたが、生活の利便性の問題を切り離すべきではないかと考えるようになった。生活の利便性の向上を目標にすると、結局は、人口が多ければ良いという短絡な結論に陥ってしまうからである。

本稿は、神戸・阪神間を対象とした地域の移り変わりを見た歴史研究であるが、従来までのオーソドックスな商工業の発展と人口増加の関係を見ることにとどまらず、そこで暮らす人々に焦点をあてようとしたものである。

2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」は、2019年度で5年目となり、これで第1期を終え、2020年度からは第2期に入る。地方創生の基本は、「まち、ひと、しごと」と掲げられたように、人がいることでまちづくりがおこなわれ、人がいるためには仕事をつくらなければならないということがベースになっている。したがって、各自治体では、移住定住のための街づくりや、雇用創出のための地場産業、商工業の振興が検討されてきた。それは、商工業の衰退が人口減少にむすびつくつと捉えられているからであり、人口増加（ないしは維持）にとって商工業の発展が要となるような旧来からの固定観念にとらわれた凡庸な発想にもとづくものである。人口減少を前提とした、新たな制度設計をおこなう必要があるが、未だに斬新な発想を見聞したことがない。

1. 物流から見る神戸

持田直樹は、明治期の東京以外の都市開発、整備について、都市間競争、あるいは、柳田國男の「均霈努力」という言葉を使って表現している。横浜や神戸は、市区改正のような総合的な都市計画を模倣するのではなく、近代港湾、水道、電気軌道、電気供給といった市営事業の導入をめぐる競争していたと

表 1. 神戸港貨物集散状況：1916年

(単位：トン)

品目	到着				発送				外国／国内 (朝鮮含む) (%)	輸入先	輸出先				
	海運		陸運		海運		陸運					到着／ 発送 (%)			
	外国	朝鮮	沿岸	合計	外国	朝鮮	沿岸	合計							
米	36,998	19,843	129,860	104,453	291,154	87,009	4,86	167,681	27,633	282,759	1.03	0.15			
雑穀	48,314	16,954	119,967	42,316	27,551	24,975	11	42,803	25,939	93,728	2.43	0.27			
乾魚	121		14,996	12,159	27,276	11,837		1,544	5,995	19,376	1.41	0.00			
鮮魚			6,273	8,757	15,030	2,708				2,708	5.55	0.00			
昆布			18,094	18,094		7,648			2,547	10,195	1.77	0.00			
醬油			19,003	4,644	23,647	13,309	2,298	19,391	1,22	1,098	3.09	1.07	0.00		
清酒			7,197	1,401	8,598										
小麦粉	150		2,476	5,559	8,185	2,991	24,191	12,833	40,015	0.20	0.02	0.00			
製茶			6,606	2,204	8,810	5,255		17	1,424	6,696	1.32	0.00			
缶詰			6,810	1,222	8,032	11,716			1,207	583	13,506	0.59	0.00		
砂糖及び糖蜜	5,559		26,512	102	32,173	19,515			37,472	7,729	64,716	0.50	0.21		
菜果類			98,901	24,389	123,290	12,450			5,953	21,605	40,008	3.08	0.00		
石炭			492,882	12,041	504,923	24,594				24,594	20,53	0.00			
木炭			38,762	8,000	67,666				53	1,079	1,132	59.78	0.00		
竹材															
木材			150,734	61,123	211,857				20,619	7,260	27,879	7.60	0.00		
大豆油粕	267,130			344	267,474				61,488	81,776	143,264	1.87	776.54		
肥料	40,453		22,233	5,171	67,857				104,616	55,692	160,308	0.42	1.48		
綿糸	368,751		1,827	1,601	372,179				21,124	105,319	126,443	2.94	107.57	英領インド, 北アメリカ, 支那	
紗線糸	103		6,733	36,692	42,928	56,082			720	8,897	65,699	0.65	0.00		
麦稈・葎木・麻真田			1,823	2,324	4,147	88,679			111	215	89,005	0.05	0.00		
麦類	6,012		48,544	11,419	65,975	31,026			21,856	2,132	55,014	1.20	0.10		
篠子楠木			69,787		24,903						31,646	2.21	0.00		
麻類	8,670		137		8,807				324		324	27.18	63.28	英領インド, フイリピン, 支那, 英領インド, オーストラリア	
釘															
鉄材	260,691		64,531	12,650	337,872				125,054	24,853	149,907	2.25	3.38	北アメリカ, イギリス, イン ド, 支那	
艦艇アンモニウム	5,412		23,466		28,878				24,627		24,627	1.17	0.23		
燐寸			1,250		1,250				17,545		17,545	0.07	0.00		
花菱			1,011	10,188	11,199	17,440			112	587	181,39	0.62	0.00		
鞆類			5,285,920		5,285,920	5,605,987			40,400		5,646,387	0.94	0.00		
木桶			10,791		10,791	2,858			456		3,314	3.26	0.00		
陶磁器			1,566	31,078	32,644				1,33	1,073	1,206	27.07	0.00		
箱紙織物	328		6,121	11,874	18,323	18,404			234	1,338	19,976	0.92	0.02		
石油	163,780		82	3,749	167,611				3,056	4,541	7,597	22.06	42.75	英領インド, 支那, 香港, 北アメリカ, 海峽 植民地, フイリピン, 閩東州, ハワイ 北アメリカ, イギリス, 英領アメリカ, オース トラリア, 海峽植民地	

資料「大正5年神戸港貨物集散概況」(老川慶喜, 渡邊惠一編『近代日本物流立資料22 神戸』東京堂出版, 1998年に収録。)

という特徴があったと指摘している⁽⁵⁾。神戸市の人口は、1913年に39万人であったが、1920年には60万人に達した。そうした人口の急増は、第一次大戦期の輸出ブームに牽引されたと見られている。1907年に第一期港湾修築事業が竣工したこと、関東大震災の影響で生糸貿易が横浜から神戸に移ったことが背景にあった⁽⁶⁾。

宇治川の河口港であった大阪港は、土砂が沈積して水深が浅かったことから、外国貿易船の入港は次第に神戸港へ移っていった。第一次大戦期の輸出ブームに牽引されたとはいえ、港湾修築までの道のりは長く、1907年の竣工は他港にかなり遅れて実現したものであった。それまでは民間によっていたが、例えば明治15年6月に設立された神戸船橋会社は、地元豪商の北風正造らによるものであるが、必ずしも公衆への無差別な便益供与を目的とはしていなかった。他方で、同年5月に設立された神戸棧橋合本会社は、五代友厚が主唱者となって大阪の財界人らの発起人が中心となったものである。しかしながら、そのような民間資本が先行していたことは、国による築港を補完するものであったとの指摘もある⁽⁷⁾。

また、港湾修築のなかで、陸と海とをつなぐ連絡鉄道の建設もすすめられたが、兼松房次郎（兼松商店）、武藤山治（鐘淵紡績）、谷井保（日本郵船）、呉大五郎（三井物産）、田中市太郎（日本綿花）、川村利兵衛（内外綿）といった神戸、大阪の綿業、綿製品の貿易に関わる者たちであった⁽⁸⁾。

ただし、他方で重要なのが、全国規模での鉄道網の形成である。瀬戸内海地域を事例とした三木理史の研究によれば、山陽鉄道開通後も、伝統的な瀬戸内

(5) 持田直樹「都市の整備と開発」、西川俊作、阿部武司編『日本経済史5 産業化の時代 下』岩波書店、1990年、283～285頁。

(6) 持田前掲書、301～302頁。

(7) 山本泰督「民間資本による神戸港の港湾設備建設—明治期における神戸港修築にかんする一考察」『経済経営研究』神戸大学経済経営研究所、第20号、1970年。

(8) 北原聡「明治後期・大正期における交通インフラストラクチャの形成—兵庫県における海陸連絡機能の発展—」『関西大学経済論集』第49巻第2号、1999年。

住民の暮らしから考える地域経済

海海運が運賃の低廉性から優位であったとされる。これを、海運等基幹型地域交通体系と呼び、港と接続するかたちで軽便鉄道などが地元資本をもとに建設されていった。ところが、これは長続きせず、明治末期から大正初期までのことであり、以後は、山陽本線を基軸にした鉄道基幹型地域交通体系が確立されていった。⁽⁹⁾

表1は、大正5年の神戸港の物流状況を見たものである。各品目について、到着と発送に分けられ、それぞれについて、海運か、陸運かという輸送手段の区分がされている。さらに、海運については、海外か、国内沿岸部との交易であるのかという分け方となっている。同表からは、海運等基幹型地域交通体系という仕組みを理解することができる。また、到着分を発送分で除することによって、品目のなかには到着割合が多い品目を確認することができる。それらの品目は、神戸や周辺地域での消費ないしは、工業化のための原料として捉えることができる。さらに、外国分を国内分（朝鮮、沿岸、陸運の合計）で除することによって、海外貿易品目を明示することができる。肥料、紡績糸、麻類が上記の両算出結果にかかわる品目として抽出することができる。この点については、次項において説明しよう。

2. 工業化の進展—近代産業と在来産業—

前掲表1をもとに、以下では、神戸の工業化の進展について、いくつかの個別事例から見ていこう。

中西聡は畿内の肥料流通を事例とした研究をおこなっている。近世来の魚肥は国内汽船網によって流通され、大豆粕、さらに人造肥料（化学肥料）は、海外汽船網の整備にともない輸入されるようになった。人造肥料は国内で生産されるようになると、鉄道網の整備にともない鉄道を利用して全国的に流通されていったとされる。⁽¹⁰⁾

(9) 三木理史『近代日本の地域交通体系』大明堂、1999年、第4章。

(10) 中西聡「肥料流通と畿内市場」、中西聡・中村尚史編著『商品流通の近代史』

また、明治・大正期の麦稈真田業について分析した森元辰昭の研究は、神立春樹が生産を主として対象としたのに対して、その流通面を補うものである⁽¹¹⁾。そこで注目したいのは、全国最大の産地である岡山県から神戸港を経て、海外輸出されるという仕組みである。神戸には売込問屋が設立され、そこには海外の流行に関する情報が入ってきて、その情報をもとに製造の指示が出される。その場合、流行に敏感なのは、貿易港であって、生産地ではない。地域の文化形成に影響したのではないか。

日本の重要輸出品の一つに燐寸がある。1900年代には、神戸を中心とする兵庫が燐寸工業の中心地となり、神戸港から東アジアに輸出された。日本からの最初の輸出は、神戸の直木燐寸により三井物産シンガポール店からの注文に応じて、おこなったものである。三井物産は、燐寸を通じアジア進出をおこなった⁽¹²⁾。

神戸の場合、もう一つ重要な流れが、日豪貿易のインパクトである。オーストラリアから羊毛を直接買い付けした兼松や三井物産は、日本郵船や大阪商船といった社船、ならびに社外船をつかい、オーストラリアから神戸港を經由し、日本毛織まで輸送した。社外船のなかには八馬汽船などのように、酒造業から事業展開したものもあった⁽¹³⁾。

また、在来産業として忘れてならないのは酒造業である。明治期における地域別の酒造量の動向によれば、東北、山陽、四国などで高い伸びを示した一方

日本経済評論社、2003年。

(11) 森元辰昭「近代日本における麦稈真田業の展開—岡山県の事例—」『岡山大学経済学会雑誌』第49巻第3号、2018年。

(12) 山下直登「形成期日本資本主義における燐寸工業と三井物産」『六甲台論集—経済学編』神戸大学大学院経済学研究会、第49巻第4号、2003年。

(13) 秋田紀男『戦前期日豪通商問題と日豪貿易—1930年代の日豪羊毛貿易を中心に—』日本経済評論社、2103年、第4章。天野雅敏『戦前日豪貿易史の研究—兼松商店と三井物産を中心として—』勁草書房、2010年、第5章、第6章。乾汽船社史編纂委員会編『乾汽船株式会社百年史』乾汽船株式会社、2004年、第1章、第2章。『70年の航跡』八馬汽船株式会社、1996年、I。

住民の暮らしから考える地域経済

で、近畿、東海は全国水準を下回る伸びであったことが指摘されている。近畿、東海は、近世来の大酒造産地である灘、伏見、知多を含むが、それらは江戸（東京）、大阪といった大都市を主要な販路としていた。これに対して、東北、山陽、四国などの場合、地元消費を対象としていたことから、地方市場の拡大が、地方醸造家の生産量の拡大につながったとされる。ただし、都市部の需要が安定的であったのに対して、地方の需要は増加もあれば、縮小も経験した。地方醸造家にとって、酒造経営は自らの家産をかけた唯一の経済基盤ではなく、⁽¹⁴⁾ 参入・退出が激しかったようである。言い方を換えれば、酒造業は開港の影響を直接的には受けず、都市部の安定的な需要に享受していた大酒造産地の醸造家は、とくに大きな経営拡大もなく、安定的に推移したということになる。

3. 神戸・阪神間の資産家居住

第一次大戦中は、船舶の供給不足から、運賃や傭船料、また船価の高騰をもたらした。日本郵船や大阪商船以外の社外船と呼ばれた船会社も遠洋配船をおこなうようになり、隻数も一挙に拡大した。そうした大戦ブームに乗った船会社のなかには船成金と呼ばれ、豊富な財を形成した⁽¹⁵⁾。そして、この時期に、神戸には数多くの船会社が生まれるとともに、神戸以外からの支店・出張所も設置された。また、山下汽船、内田汽船、勝田汽船、乾汽船、岡崎汽船といった船成金があらわれた⁽¹⁶⁾。

表2は、兵庫県の資産家の変遷を見たものである。全期間において、資産額を100万円までで表記している。別年との比較に際して、100万円未満についても抽出して記している者もある。1901年と1916年を比較すると、上位には船会

(14) 斎藤修・谷本雅之「在来産業の再編成」『日本経済史3 開港と維新』岩波書店、1989年、268～277頁。

(15) 経営史学会編『日本経営史の基礎知識』有斐閣、2004年、114～115頁。

(16) 新修神戸市史編集委員会編『新修神戸市史 産業経済編3』神戸市、2003年、265～266頁。

表2. 兵庫県在住の資産家：1901年～1930年

市郡別在住分布

1916年		1930年	
市郡	人数	市郡	人数
神戸市	27	神戸市	23
武庫郡	18	武庫郡	18
川辺郡	1	西宮市	6
印南郡	2	川辺郡	4
赤穂郡	1	印南郡	2
加古郡	1	赤穂郡	1
姫路市	1	加古郡	1
明石郡	2	姫路市	1
		明石市	3
		加東郡	1
		有馬郡	1
		出石郡	0

1901年				
氏名	職業	住所		資産額 (万円)
		市郡	町など	
川崎正藏	造船業	神戸市	加納町	2,000
辰馬吉左衛門	酒造業	武庫郡	西宮	2,000
辰馬半右衛門	酒造業	武庫郡	西宮	2,000
生島五郎兵衛	大地主	神戸市	栄町	1,000
伊藤長次郎	大地主	印南郡	今市	1,000
泉仙介	酒造業	武庫郡	東明	1,000
石井栄十郎	農業	加東郡	横谷	800
大江ウタ	酒造業	武庫郡	御影	800
小寺泰次郎	大地主	神戸市	中山手通	800
奥藤所造	農業	赤穂郡	坂地	100
長部文治郎	酒造業	武庫郡	今津	100
野尾久太郎	酒造業	武庫郡	今津	100
米澤長衛	銀行業	明石郡	明石	100
米澤吉次郎	米商	明石郡	明石	100
九鬼隆輝	子爵	神戸市	北長狭通	100
森本六兵衛	焼酎醸造業	神戸市	元町	100
以下、補足				
嘉納治郎右衛門	酒造業	武庫郡	御影	80
小曾根喜一郎	貸地業	兵庫		80
小西新右衛門	造酒製革業	川辺郡	伊丹	60
岸本豊太郎	銀行業	兵庫		60
野田三藏	酒造業	武庫郡	西宮	50

- 資料 1901年 ①「日本全国50万円以上の資産家」〔時事新報第〕6112号、1901年9月22日付)
 ②「日本全国5万円以上資産家一覧」中央書房、1902年
 ③の資料は50万円以上の資産家がいるは順で記され、資産額の表記はない。そのため、同時期の資料②によって資産額を付け加え、順位付けをした。
- 1916年 ③「全国50万円以上資産家表」時事新報社、1916年
 1916年1月～8月末調査。財産は見込み額。
- 1926年 ④岡野保編「大日本資産家大鑑」、1926年
- 1930年 ⑤「全国金満家大番付」帝国興信所調査、1930年
 市郡は、1930年4月1日現在による。
- ①と②は、渋谷隆一編『明治期日本全国資産家地主資料集成Ⅳ』柏書房、1984年、に収録。
 ③～⑤は、渋谷隆一編『大正昭和日本全国資産家・地主資料集成Ⅰ』柏書房、1985年、に収録。

住民の暮らしから考える地域経済

1916年					
氏名	職業	住所		資産額 (万円)	備考
		市郡	町など		
川崎芳太郎	銀行及造船業	神戸市	加納町	1,500	川崎正藏の甥(養子)
鈴木よね	工業	神戸市	葦合町	1,500	鈴木岩次郎の妻
辰馬吉左衛門	酒造業・海運業	武庫郡	西宮町	1,300	辰馬汽船
伊藤長次郎	農業	印南郡	今市村	1,000	農政家
乾新兵衛	酒造海運業	神戸市	湊町	800	乾汽船
岡崎藤吉	海運業	神戸市	山本通	800	岡崎汽船
八馬兼介	銀行海運業	武庫郡	西宮町	700	八馬汽船
勝田銀次郎	海運業	神戸市	生田町	700	勝田汽船
川西清兵衛	倉庫運輸業毛織業	神戸市	川崎町	600	日本毛織
内田信也	海運業	神戸市	山手通	600	内田汽船
野田三藏	貸金酒造業	武庫郡	西宮町	550	○(1901年は50万円)
大江貞雄	酒造業	武庫郡	御影町	500	大江家養子
田村市部	会社重役	神戸市	吳平野	500	日本汽船、大阪鉄工所など造船業
成瀬正行	貿易海運業	神戸市	中山手通	500	川崎造船所取締役後、盛興商会
八馬永藏	海運業	武庫郡	西宮町	400	八馬兼介養子
小曾根喜一郎	地主	神戸市	湊町	400	○(1901年は80万円)
小寺謙吉	地主	神戸市	中山手通	400	小寺家
田村新吉	貿易業	神戸市	架町	300	
九鬼隆輝	子爵	武庫郡	須磨町	300	○
兵衛堂	雜貨貿易商	武庫郡	舞子	300	
榎本謙七郎	解職	神戸市	山本通	300	投資家、船成金
森本たね	解職	神戸市	元町	300	森本六兵衛の母
嘉納治郎右衛門	酒造業	武庫郡	御影町	250	○(1901年は80万円)
覚心平十郎	酒造業	武庫郡	西宮町	250	
齋藤英太	会社重役	武庫郡	精進町	250	久原房之助の次兄、久原鉱業取締役
長谷川隼五郎	会社重役	神戸市	中山手通	200	海運業、土肥鉱山、摩耶鋼索鉄道
奥藤研藏	銀行業	赤穂郡	姫籠村	200	
河内研太郎	海運業	武庫郡	住吉町	200	
上西亀之助	海運業	武庫郡	板宿村	200	
多木象次郎	肥料業	加古郡	別府村	200	
湯浅竹之助	貿易業	神戸市	山本通	200	
岸本信太郎	銀行業	神戸市	湊町	190	岸本銀行
本坂利一郎	農業	尼崎市		170	
生島五郎兵衛	土地家屋貸付業	神戸市	元町	150	○
安福又四郎	酒造業	武庫郡	御影町	150	
福井治兵衛	味噌商	武庫郡	西宮町	150	
小寺荘吉	肥料商	神戸市	小物屋町	150	
三上豊典	海運業	神戸市	山本通	150	三上合資
菅野安次郎	酒造業	神戸市	川崎町	150	
小寺成藏	会社重役	神戸市	須野町	120	尼崎紡績監査役
末正久左衛門	農業	神戸市	泉尻池町	120	
初井奈良吉	銀行重役	姫路市	龍野町	100	
大西甚一郎	銀行重役	印南郡	上荘村	100	
嘉納治兵衛	酒造業	武庫郡	御影町	100	○
米澤吉次郎	銀行頭取	明石郡	明石町	100	○
瀧川弁三	漆工製造業	神戸市	湊町	100	
曾根増吉	貿易商	武庫郡	御影町	100	
武藤山治	鐘紡重役	明石郡	舞子	100	
松方幸次郎	会社重役	神戸市	山本通	100	
小西新右衛門	酒造業	川辺郡	伊丹町	100	○(1901年は60万円)
品川源兵衛	買兼問替商	神戸市	多聞通	100	
弘世助太郎	会社重役	武庫郡	住吉町	100	
以下、補足					
澤野定七	米穀問屋	神戸市	湊町	90	
小淵典八郎	酒造業	武庫郡	御影町	85	

神戸学院経済学論集 (第51巻第1・2号)

1926年			1930年			1930年つづき				
氏名	職業	資産額 (万円)	氏名	職業	住所	資産額 (万円)	氏名	職業	住所	資産額 (万円)
鈴木まゆ子	工業	10000	住友友左衛門	男爵、住友合資代表	武庫郡	30,000	神田兵衛	貸家	武庫郡	170
川崎芳太郎	造船	7500	辰馬吉左衛門	酒造	西宮市	6,000	山口伊之助	貸家	神戸市	170
辰馬吉左衛門	酒造	3500	乾新兵衛	貸金	神戸市	5,000	宗園金平	地主	神戸市	160
田村勝次郎		3000	八馬兼介	海運業	西宮市	3,000	池田鉄太郎	地主	神戸市	150
伊藤長次郎	農業	2000	中山摩康	会社役員	神戸市	2,000	石井長造	地主	加東郡	150
岡崎藤吉	海運	2000	川崎清兵衛	会社役員	神戸市	1,500	石丸清兵衛	会社役員	神戸市	150
乾孝長衛		2000	岡田忠康	会社役員	神戸市	1,000	花本三郎	酒造	神戸市	150
川崎清兵衛	機業	700	藤納治右衛門	酒造	武庫郡	1,000	西尾正七	醤油醸造	川辺郡	150
八馬兼介	銀行	700	藤納治兵衛	酒造	武庫郡	1,000	藤源米	貿易	神戸市	150
内田信也	海運	700	藤納純	酒造	武庫郡	1,000	大泉和左衛門	地主	神戸市	150
野田三藏	金貸	700	辰馬辰蔵	酒造	西宮市	1,000	長田大介	竹材輸出	神戸市	150
大石貞雄	酒造	600	小坂新右衛門	酒造	川辺郡	1,000	若山健三郎	石灰	武庫郡	150
成藤正行	貿易	600	芝川又四郎	貸地貸家	武庫郡	1,000	辰馬利一	酒造	西宮市	150
田村市郎	重役	600	武内利右衛門	酒造	川辺郡	800	武内和介	酒造	川辺郡	150
八馬永藏	海運	500	九鬼隆輝	地主	神戸市	800	津川清平	会社役員	神戸市	150
小曾根喜一郎	地主	500	伊藤長次郎	地主、銀行預取	印南郡	700	中原繁之助	貸家	西宮市	150
榎本藤七郎	無職	400	辰心平太郎	酒造	西宮市	700	中村五平衛	地主、貸金	神戸市	150
高木たけ	無職	400	村山龍平	大衆朝日新聞社長	武庫郡	700	伊原保之介	農商	武庫郡	150
長崎堂	鐘貸	400	藤田定七	会社役員	神戸市	700	山口力	地主	神戸市	150
九鬼隆輝	子爵	400	澤田清兵衛	地主会社役員	神戸市	700	藤田右衛門	金物	神戸市	150
山崎新吉	貿易	400	末正久左衛門	地主	神戸市	700	小林長兵衛	土木	神戸市	150
藤原幾太郎	重役	250	武井尹人	地主	神戸市	500	小寺敬一	地主	神戸市	150
藤納治右衛門	酒造	250	武藤山治	国民同志会長、会社役員	武庫郡	500	阿部信一	海運	神戸市	150
坂久左衛門	酒造	250	野田三藏	農、貸金	西宮市	500	浅倉信一	酒造社長	西宮市	150
河内研太郎	海運	200	山田久左衛門	酒造	武庫郡	500	三宅彌六	不動産貸付	神戸市	150
奥藤研蔵	銀行	200	生島五郎兵衛	貸金	神戸市	400	水原甚左衛門	不動産貸付	神戸市	150
多木兼次郎	肥料	200	生島五郎	地主、貸金	神戸市	400	奥田吉吉	洋服	神戸市	150
上西亀之助	海運	200	奥藤研蔵	銀行預取	赤穂郡	400	森本元助	会社役員	武庫郡	150
木咲利一郎	農業	200	長岡文治郎	酒造	武庫郡	400	阿村権	神戸市	130	
平本信太郎	銀行	200	田村市郎	会社役員	神戸市	400	平尾源次夫	銀行役員	市右衛門	130
湯浅竹之助	貿易	200	多木兼次郎	肥料	加古郡	400	善徳又治郎	肥料、藍	西宮市	130
長谷川鉄之助	重役	200	竹村清次郎	会社役員	武庫郡	400	池田健三郎	会社役員	武庫郡	120
三上豊夷	海運	150	中村英次郎	貿易	神戸市	400	長谷川健五郎	土肥金山社長	武庫郡	120
小寺成蔵	重役	120	大塚茂吉	現株、銀行預取	郡路市	400	茂茂十郎	醤油醸造	尼崎市	120
坂久左衛門	農業	120	野瀬七郎平	江商社長	武庫郡	400	若井源三郎	酒造	神戸市	120
藤納治兵衛	酒造	100	藤田三郎	会社役員	武庫郡	400	山崎清兵衛	貸家	神戸市	120
松方善次郎	重役	100	平塚善右衛門	宝珠温泉社長	川辺郡	400	平松敏子	貸地貸家	武庫郡	120
藤井善三	工業	100	米澤吉次郎	会社役員	神戸市	300	藤田直次郎	会社役員	武庫郡	110
小瀬真八郎	酒造	100	高田三郎	酒造	神戸市	300	井上勇太郎	地主	神戸市	100
武庫山治	重役	100	瀧川栄一	会社役員	神戸市	300	鎌谷正輔	会社役員	神戸市	100
增根増吉	貿易	100	村上森造	貿易	神戸市	300	佐井寿夫	海運	武庫郡	100
弘志助太郎	重役	100	野村元五郎	野村銀行預取	武庫郡	300	石川七郎	酒造	武庫郡	100
小西善右衛門	地主	100	山田勝次郎	肥料	武庫郡	300	藤原幸七	石蔵	武庫郡	100
初井奈良吉	重役	100	呉啓盛	会社役員	明石市	300	新田太郎	海運	神戸市	100
木澤吉次郎	重役	100	有馬市藏	会社役員	神戸市	300	西田政治	地主、貸金	神戸市	100
深澤定七	米屋	100	品川源兵衛	貸金	神戸市	300	紅野平左衛門	酒造	西宮市	100
品川源兵衛	貸金	100	藤井清兵衛	味噌醸造	武庫郡	230	大宮徳次郎	土木建築	神戸市	100
			伊藤五郎	会社員	神戸市	200	大上芳松	会社役員	武庫郡	100
			岩井勝次郎	岩井商店社長	武庫郡	200	和田重四郎	地主	神戸市	100
			磯野良吉	会社役員	武庫郡	200	若林友左衛門	会社役員	神戸市	100
			奥島介	酒造	武庫郡	200	繁尾久太郎	酒造	武庫郡	100
			生島五兵衛	地主	神戸市	200	藤田三郎兵衛	地主	養父郡	100
			石井幸十郎	地主	加東郡	200	朝原健一	地主	神戸市	100
			長谷川源太郎	米穀取引員	神戸市	200	辰馬平左衛門	酒造	武庫郡	100
			徳田弥七	元貿易	川辺郡	200	齋竹蔵	地主	印南郡	100
			野尻幸三郎	絹紗輸入	神戸市	200	瀧川三郎	輸出	神戸市	100
			大西甚一平	銀行預取	印南郡	200	瀧田藤二	会社役員	神戸市	100
			米田元一	地主	明石市	200	瀧川節三	会社役員	神戸市	100
			朝川利蔵	生糸商庫	神戸市	200	津野勇	神戸市	100	
			田村新吉	貿易	明石市	200	江村芳太郎	海運	神戸市	100
			谷口廣治郎	地主	神戸市	200	高木三郎	会社役員	神戸市	100
			武村善九郎	貸地貸家	神戸市	200	長尾良吉	会社役員	武庫郡	100
			森木久兵衛	米穀	神戸市	200	清川秀平	地主	神戸市	100
			山田武蔵	運送	神戸市	200	上松彌孫	貸地、貸家	神戸市	100
			安藤又四郎	酒造	武庫郡	200	榎本利久	貸地	武庫郡	100
			小泉貞助	会社役員	神戸市	200	山田嘉吉	会社役員	神戸市	100
			小林吉右衛門	菓子製造	神戸市	200	山田甚一	地主	神戸市	100
			小瀬真八郎	酒造	武庫郡	200	山村徳太郎	製紙	西宮市	100
			平生三郎	会社役員	武庫郡	200	山村善三郎	地主	神戸市	100
			平松徳三郎	武庫郡	200	松尾仁兵衛	酒造	武庫郡	100	
			今井徳三郎	阪神電鉄専務	武庫郡	180	松岡清吉	海運	武庫郡	100
			藤門長蔵	炭火小	武庫郡	180	松田隆	武庫郡	100	
							昌保源左衛門	地主	神戸市	100
							増田太郎右衛門	貸地	武庫郡	100
							藤井久ひ	米穀	神戸市	100
							藤田三郎	酒造	西宮市	100
							小島久吉	貸金	神戸市	100
							瀧邊忠三郎	会社役員	武庫郡	100
							榎本兼造	会社役員	神戸市	100
							繁九吉左衛門	酒造	武庫郡	100
							木村ひさ	硝子雜貨	神戸市	100
							藤岡三郎	会社役員	武庫郡	100
							平尾健男	神戸市	100	
							森吉吉	毛皮	武庫郡	100
							森田常介	両替	神戸市	100
							百輪辰雄	会社役員	神戸市	100

住民の暮らしから考える地域経済

社の資産家が並んでいることから、船成金のインパクトを確認することができる。1916年に上位にあらわれた資産家は、1926年においても上位に位置している。なお、1930年においては、住友吉左衛門が大阪から兵庫に移ったことのほかに上位に大きな変化はない代わりに、裾野の広まりが印象的である。明治後期から大正期にかけては阪神間に多くの富豪が移住したことは周知の事実であり、市郡別在住分布で見ても、神戸市に次いで、武庫郡（御影、住吉、芦屋など）が多いことになっている。

資産家たちの行動として、蓄積した富を、自らの資産として土地あるいは銀行預金として保有する者がいた一方で、それを新しい事業への投資に回す者もいた。そのうち、財閥の定義にあてはまるような多角的事業展開をおこなう者があった。その統括組織である持株会社は、1917（大正6）年と1920（大正9）年に個人の累進課税が強化され、法人所得が優遇されたことから、設立が促進された。阪神間に財閥本社を置く「阪神財閥」がかたちづくられていった。商業や金融を中核とする財閥は全国的にも多くあったが、「阪神財閥」は、神戸を拠点とした海運事業で財を蓄積した者、あるいは御影や西宮といった酒造業から発展していった者が特徴である。⁽¹⁷⁾

そうした阪神財閥のひとつ辰馬本家の資産管理の研究がある。江戸期に清酒醸造業として始まった辰馬本家は、後に回漕・海運業、金融業へと展開していった。第一次大戦期に辰馬汽船からの貿易な収益金を得た。その資金の運用先は主として二通りである。一つは銀行預金であり、山口系の銀行のほか、地元西宮銀行への預金を増やしていった。もう一つは、株式投資であるが、時価が原価を大きく割り込むケースが大きかった反面、配当を目的としていたことがわかる。⁽¹⁸⁾ キャピタルゲインよりも、インカムゲインを目的としたということにな

(17) 三島康雄『日本財閥経営史 阪神財閥—野村・山口・川崎』日本経済新聞社、1984年、9～11頁。

(18) 大島朋剛「灘酒造家による事業の多角化と資産管理—辰馬本家を事例として—」『企業家研究』第7号、2010年。

ろう。また、灘の酒造家については、灘五郎に代表される「酒造財閥」として池上和夫の研究がある。1901（明治34）年にすでにその存在が確認でき、なかでも辰馬家は資産額においても抜きん出た存在であった。第一次大戦期の汽船事業から巨額の富を得たようであるが、それを原資に投資がおこなわれた。その投資が自らの資産保全のためであるか、積極的な事業展開のためであるか、判断は分かれる⁽¹⁹⁾。

知多の肥料商兼醤油醸造業者であった萬三商店小栗三郎家を事例とした研究において、同家の地元企業に対して収益性やリスクに感応的ではない投資が見られたことを指摘している⁽²⁰⁾。ただし、地元資産家によって地元の事業に直接投資されなくとも、彼らが地元金融機関に預貯金することで間接的に地元産業に融資されることにもなった⁽²¹⁾。

4. 神戸・阪神間の地域形成と商業

表3は、資産家の全国分布を見たものである。兵庫県は、東京都、大阪府に次いで資産家が多いことが特徴的である。同じ貿易港である横浜（神奈川県）よりも、三大都市である愛知県より上回っている。工業都市である大阪を離れ、自然環境の豊かな阪神間は、明治末頃から香榎園や苦楽園に代表される宅地開発がすすむとともに、日本一の富豪村「ブル村」（ブルジョワジー村）と称された住吉や御影、精道（芦屋）には、関西の富豪たちが移り住んだ⁽²²⁾。

竹村民郎は、阪神間モダニズムの形成に、実業家たちの社会的貢献がいかに

(19) 池上和夫「酒造財閥」、渋谷隆一・加藤孝・岡田和喜編『地方財閥の展開と銀行』日本評論社、1989年。

(20) 花井俊介「有価証券投資とリスク管理—明治後期～昭和戦前期—」中西聡・井奥成彦編著『近代日本の地方事業家—萬三商店小栗家と地域の工業化—』日本経済評論社、2015年。

(21) 西川俊作、阿部武司編『産業化の時代 下』岩波書店、1990年、第7章。

(22) 「ブル村」という表現は、当時の新聞からのものである。例えば、「ブル村の住人に転げ込む札たば」、『神戸又新日報』1932年6月19日付。

表3. 全国資産家の分布

府県ほか	50万円以上				100万円以上(1916年は100万円以上)					
	1901年		1916年		1916年		1926年		1930年	
	実数 (人)	分布 (%)	実数 (人)	分布 (%)	実数 (人)	分布 (%)	実数 (人)	分布 (%)	実数 (人)	分布 (%)
東京府	150	34.0	595	27.0	229	28.7	205	28.0	580	26.2
神奈川県	17	3.9	73	3.3	28	3.5	26	3.6	31	1.4
埼玉県	2	0.5	13	0.6	3	0.4	3	0.4	25	1.1
千葉県	2	0.5	19	0.9	4	0.5	4	0.5	12	0.5
茨城県	1	0.2	7	0.3	0	0.0	0	0.0	10	0.5
群馬県	2	0.5	14	0.6	4	0.5	4	0.5	8	0.4
栃木県	0	0.0	12	0.5	2	0.3	3	0.4	12	0.5
福島県	3	0.7	11	0.5	3	0.4	3	0.4	11	0.5
宮城県	3	0.7	20	0.9	1	0.1	1	0.1	30	1.4
岩手県	1	0.2	11	0.5	2	0.3	2	0.3	14	0.6
青森県	3	0.7	16	0.7	2	0.3	2	0.3	7	0.3
山形県	8	1.8	23	1.0	11	1.4	11	1.5	31	1.4
秋田県	6	1.4	23	1.0	6	0.8	6	0.8	27	1.2
長野県	1	0.2	15	0.7	1	0.1	2	0.3	7	0.3
山梨県	1	0.2	9	0.4	4	0.5	7	1.0	12	0.5
静岡県	3	0.7	18	0.8	2	0.3	2	0.3	41	1.9
愛知県	21	4.8	44	2.0	22	2.8	23	3.1	133	6.0
岐阜県	2	0.5	19	0.9	3	0.4	3	0.4	32	1.4
三重県	8	1.8	18	0.8	12	1.5	12	1.6	31	1.4
滋賀県	9	2.0	41	1.9	28	3.5	21	2.9	36	1.6
福井県	2	0.5	11	0.5	3	0.4	3	0.4	8	0.4
石川県	7	1.6	10	0.5	3	0.4	2	0.3	4	0.2
富山県	4	0.9	15	0.7	6	0.8	3	0.4	12	0.5
新潟県	19	4.3	74	3.4	28	3.5	17	2.3	59	2.7
京都府	19	4.3	74	3.4	20	2.5	22	3.0	118	5.3
大阪府	42	9.5	382	17.4	205	25.7	182	24.9	398	18.0
奈良県	11	2.5	30	1.4	6	0.8	6	0.8	17	0.8
和歌山県	1	0.2	31	1.4	4	0.5	3	0.4	19	0.9

兵庫県	28	6.3	125	5.7	52	6.5	48	6.6	160	7.2
鳥取県	7	1.6	16	0.7	3	0.4	3	0.4	3	0.1
島根県	3	0.7	17	0.8	5	0.6	3	0.4	3	0.1
岡山県	4	0.9	23	1.0	6	0.8	3	0.4	26	1.2
広島県	3	0.7	26	1.2	4	0.5	3	0.4	31	1.4
山口県	5	1.1	33	1.5	6	0.8	7	1.0	25	1.1
徳島県	6	1.4	17	0.8	5	0.6	7	1.0	3	0.1
香川県	1	0.2	18	0.8	3	0.4	4	0.5	15	0.7
愛媛県	2	0.5	24	1.1	5	0.6	4	0.5	14	0.6
高知県	5	1.1	20	0.9	0	0.0	2	0.3	9	0.4
福岡県	7	1.6	43	2.0	14	1.8	14	1.9	40	1.8
佐賀県	2	0.5	18	0.8	3	0.4	3	0.4	8	0.4
長崎県	6	1.4	21	1.0	6	0.8	5	0.7	16	0.7
熊本県	0	0.0	24	1.1	3	0.4	3	0.4	13	0.6
大分県	1	0.2	9	0.4	2	0.3	0	0.0	15	0.7
宮崎県	3	0.7	8	0.4	2	0.3	0	0.0	3	0.1
鹿児島県	3	0.7	15	0.7	2	0.3	0	0.0	9	0.4
北海道	4	0.9	45	2.0	14	1.8	14	1.9	60	2.7
沖縄県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
台湾	3	0.7	26	1.2	12	1.5	16	2.2	6	0.3
朝鮮		0.0	30	1.4	3	0.4	5	0.7	13	0.6
満州		0.0	4	0.2	0	0.0	2	0.3	0	0.0
支那		0.0	3	0.1	0	0.0		0.0	0	0.0
海峽植民地		0.0	1	0.0	1	0.1		0.0	0	0.0
米国		0.0	7	0.3	4	0.5	6	0.8	0	0.0
シンガポール						0.0	1	0.1	0	0.0
台北									4	0.2
樺太									2	0.1
釜山									4	0.2
台中									2	0.1
京城									1	0.0
合計	441	100.0	2,201	100.0	797	100.0	731	100.0	2,210	100.0

資料 表2に同じ。

住民の暮らしから考える地域経済

交差したのかを論じている⁽²³⁾。竹村が提起した問題は、従来の「阪神間モダニズム」の研究が、文化的・芸術的側面の評価から出発してしまっている点である。すなわち、結論ありきで、そこに郊外電車の発達など都市化の進展と重ね合わせることでつくりあげられたイメージであるとする。したがって、実業家たちの地域コミュニティに対する奉仕（教育、医療、芸術施設建設への寄付）があったことが、新しい国際性と情報空間を兼ね備えた都市を創造したと強調している⁽²⁴⁾。

明治・大正期の近代化を、「資産家資本主義」と称して、一部の有力資産家によって企業が形成されたとする。有力な資産家は、家業意識の強さもさることながら、地域志向性も強く、地域社会貢献活動にも積極的であったことが実証的に指摘されている⁽²⁵⁾。さらに、中西は、戦前期における資産家の消費生活について、その一事例として、滋賀県能登川出身の近江商人阿部市太郎家を取りあげている。同家は、大阪の店舗、居宅のほか、京都と東須磨に別邸を設けていたが、1913年に住吉村に家屋を新築し、須磨から転居した。大阪の邸宅が阿部市郎兵衛家であり、住吉が阿部房次郎の邸宅とされる。阿部家は、居住した住吉において、1917年と1919年に私立甲南小・中学校に寄付をしている⁽²⁶⁾。

同様の研究として、満園勇は、大正期における地方資産家の消費行動について、長野県須坂の田中本家が所蔵する資料をもとに研究している。同家がどの店から、何を、いくら購入したのかという記録をデータにすることで分析している。もっとも、満園の関心は、百貨店の通信販売の影響力にあったため、長

(23) 竹村民郎「『阪神間モダニズム』の社会的基調」、竹村民郎・鈴木貞美編『関西モダニズム再考』思文閣出版、2008年。

(24) ただし、実業家たちが上流社会という俗世間とは乖離したコミュニティを形成したという場合もあろう。永谷健『富豪の時代—実業エリートと近代』新曜社、2007年、に詳しい。

(25) 中西聡『資産家資本主義の生成—近代日本の資本市場と金融—』慶應義塾大学出版会、2019年。

(26) 中西聡・二谷智子『近代日本の消費と生活世界』吉川弘文館、2018年、383頁。

野県から東京の三越にわざわざ注文している点から、三越という百貨店のストア・イメージの高さを強調している。⁽²⁷⁾

資産家たちの居住と地域への貢献は、当然のことながら、地域の住民にも影響するところとなり、地域のかたちを変えていく。地域住民の暮らしぶりを直接知るための資料を探ることは難しいが、商業の側から捉えてみたい。表4は神戸市の商業を創業年毎に見たものである。さらに、そのデータをもとに大正期と昭和期にわけ、総平均よりもどの程度のプラスであるか、マイナスであるかを示し、以下のような分類をおこなった。

- ① 大正期には少なかったが、昭和期に増えた産業（マイナスからプラスへ）：
最も新しい産業
- ② 大正期から昭和期にかけて増え続けた産業（プラスからプラスへ）：比較的
新しい産業
- ③ 大正期には増えたが、昭和期にはそれほど増えなかった産業（プラスから
マイナスへ）：比較的古い産業
- ④ 大正期から昭和期にかけてそれほど増えていない産業（マイナスからマイ
ナスへ）：最も古い産業

最終的な表では、①から④までの各分類にしたがって業種をまとめて記している。③と④が、いわば在来的な商品であるのに対して、①と②が近代的な商品という捉え方ができよう。このなかで最も注目したいのが、①に分類される、昭和期に創業した総数との差の数値が大きい業種である。菓子、麺類（パン）類、茶、各種飲食物品である。菓子も茶も在来的な商品ではあるが、このなかには、洋菓子であったり、コーヒーなども含まれており、これらについては近代的な商品に位置付けられる。こうした特徴がなぜあらわれるようになったか

(27) 満園勇「大正期における地方資産家の消費生活と通信販売—信州須坂・田中本家と三越との関係を中心に—」『国立歴史民俗博物館研究報告』第197集，2016年。

住民の暮らしから考える地域経済

表4. 業種別・創業年別件数

(単位：店)

業種	総数	1年未満	1年以上、 3年未満	3年以上、 5年未満	5年以上、 10年未満	10年以上、 20年未満	20年以上、 30年未満	30年以上、 50年未満	50年以上、 100年未満	100年 以上
総数	22527	348	5309	2916	5879	4927	1959	1010	168	11
穀類・粉類	1507	9	312	174	378	372	150	97	14	1
蔬菜・果物類	1166	20	265	139	333	262	100	40	7	
豆腐類	460	7	136	65	123	85	33	10	1	
魚介・藻類	806	27	133	81	216	228	83	29	8	1
鳥獣肉類	422	8	95	66	118	88	33	13	1	
酒類・調味料・清涼飲料	1735	21	358	205	446	444	158	80	22	1
菓子・麵包(パン)類	2937	71	1028	451	715	456	150	57	7	2
茶	144	2	38	29	34	23	12	3	3	
その他の飲食料品	2156	42	469	297	528	400	250	154	15	1
各種飲食料品	190	4	39	38	44	45	10	7	3	
肥料	21		3	2	4	9	2	1		
燃料	781	13	207	84	223	160	66	25	3	
木材・竹材	251	3	42	24	79	62	26	14	1	
石材・煉瓦・瓦・土管・セメント・土石類	159	1	28	21	36	34	19	19	1	
建具・家具・指物類	324	4	66	37	69	79	35	29	5	
畳表・蓆・荒物類	615	5	101	78	160	150	77	39	4	1
陶磁器・硝子品類	265	3	56	36	73	57	23	14	3	
金属材料・金属器具	429	8	74	53	111	99	44	30	10	
皮革・擬革・その製品	60		11	7	16	16	6	4		
織物・被服類	1504	25	300	180	409	374	133	73	10	
綿糸・編物・組物類	423	2	104	55	116	105	27	9	4	1
紙・紙製品・文房具	509	5	135	71	121	105	41	23	8	
玩具・運動用具・遊戯品	124	1	32	18	32	20	12	7	2	
小間物・用品類	427	7	89	58	115	95	46	16	1	
履物・雨具類	899	12	199	106	243	224	79	30	6	
薬品・染料・顔料・化粧品類	968	15	241	144	242	195	84	38	7	2
度量衡・科学的機械・楽器・時計・貴金属類	380	5	96	53	91	85	30	15	5	
電気機械器具	213	6	67	26	70	33	5	5	1	
機械・車輛・農具類	249	1	60	36	58	63	21	9	1	
古物	442	7	109	56	131	97	30	12		
新聞・図書・雑誌・その他の出版物	281	4	83	32	76	63	17	6		
その他の物品	878	8	178	118	247	180	87	49	10	1
百貨店	6		3		2	1				
各種物品	80	1	23	11	25	13	6	1		
貿易業	716	1	129	65	195	205	64	52	5	

（単位：％）

業種	総数	1年未満	1年以上、 3年未満	3年以上、 5年未満	5年以上、 10年未満	10年以上、 20年未満	20年以上、 30年未満	30年以上、 50年未満	50年以上、 100年未満	100年 以上
総数	100.0	1.5	23.6	12.9	26.1	21.9	8.7	4.5	0.7	0.0
穀類・粉類	100.0	0.6	20.7	11.5	25.1	24.7	10.0	6.4	0.9	0.1
蔬菜・果物類	100.0	1.7	22.7	11.9	28.6	22.5	8.6	3.4	0.6	0.0
豆腐類	100.0	1.5	29.6	14.1	26.7	18.5	7.2	2.2	0.2	0.0
魚介・藻類	100.0	3.3	16.5	10.0	26.8	28.3	10.3	3.6	1.0	0.1
鳥獣肉類	100.0	1.9	22.5	15.6	28.0	20.9	7.8	3.1	0.2	0.0
酒類・調味料・清涼飲料	100.0	1.2	20.6	11.8	25.7	25.6	9.1	4.6	1.3	0.1
菓子・麵包(パン)類	100.0	2.4	35.0	15.4	24.3	15.5	5.1	1.9	0.2	0.1
茶	100.0	1.4	26.4	20.1	23.6	16.0	8.3	2.1	2.1	0.0
その他の飲食料品	100.0	1.9	21.8	13.8	24.5	18.6	11.6	7.1	0.7	0.0
各種飲食料品	100.0	2.1	20.5	20.0	23.2	23.7	5.3	3.7	1.6	0.0
肥料	100.0	0.0	14.3	9.5	19.0	42.9	9.5	4.8	0.0	0.0
燃料	100.0	1.7	26.5	10.8	28.6	20.5	8.5	3.2	0.4	0.0
木材・竹材	100.0	1.2	16.7	9.6	31.5	24.7	10.4	5.6	0.4	0.0
石材・煉瓦・瓦・土管・セメント・土石類	100.0	0.6	17.6	13.2	22.6	21.4	11.9	11.9	0.6	0.0
建具・家具・指物類	100.0	1.2	20.4	11.4	21.3	24.4	10.8	9.0	1.5	0.0
畳表・蓆・荒物類	100.0	0.8	16.4	12.7	26.0	24.4	12.5	6.3	0.7	0.2
陶磁器・硝子品類	100.0	1.1	21.1	13.6	27.5	21.5	8.7	5.3	1.1	0.0
金属材料・金属器具	100.0	1.9	17.2	12.4	25.9	23.1	10.3	7.0	2.3	0.0
皮革・擬革・その製品	100.0	0.0	18.3	11.7	26.7	26.7	10.0	6.7	0.0	0.0
織物・被服類	100.0	1.7	19.9	12.0	27.2	24.9	8.8	4.9	0.7	0.0
綿糸・編物・組物類	100.0	0.5	24.6	13.0	27.4	24.8	6.4	2.1	0.9	0.2
紙・紙製品・文房具	100.0	1.0	26.5	13.9	23.8	20.6	8.1	4.5	1.6	0.0
玩具・運動用具・遊戯品	100.0	0.8	25.8	14.5	25.8	16.1	9.7	5.6	1.6	0.0
小間物・用品類	100.0	1.6	20.8	13.6	26.9	22.2	10.8	3.7	0.2	0.0
履物・雨具類	100.0	1.3	22.1	11.8	27.0	24.9	8.8	3.3	0.7	0.0
薬品・染料・顔料・化粧品類	100.0	1.5	24.9	14.9	25.0	20.1	8.7	3.9	0.7	0.2
度量衡・科学的機械・楽器・時計・貴金属類	100.0	1.3	25.3	13.9	23.9	22.4	7.9	3.9	1.3	0.0
電気機械器具	100.0	2.8	31.5	12.2	32.9	15.5	2.3	2.3	0.5	0.0
機械・車輛・農具類	100.0	0.4	24.1	14.5	23.3	25.3	8.4	3.6	0.4	0.0
古物	100.0	1.6	24.7	12.7	29.6	21.9	6.8	2.7	0.0	0.0
新聞・図書・雑誌・その他の出版物	100.0	1.4	29.5	11.4	27.0	22.4	6.0	2.1	0.0	0.0
その他の物品	100.0	0.9	20.3	13.4	28.1	20.5	9.9	5.6	1.1	0.1
百貨店	100.0	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
各種物品	100.0	1.3	28.8	13.8	31.3	16.3	7.5	1.3	0.0	0.0
貿易業	100.0	0.1	18.0	9.1	27.2	28.6	8.9	7.3	0.7	0.0

住民の暮らしから考える地域経済

(単位：%)

業種	昭和期創業		大正期創業		分類
	1年以上, 5年未満	総数との差	5年以上, 10年未満	総数との差	
総数	38.1	—	26.1	—	
菓子・麵包(パン)類	52.8	14.7	24.3	▲1.8	①
茶	47.9	9.9	23.6	▲2.5	
各種飲食料品	42.6	4.6	23.2	▲2.9	
紙・紙製品・文房具	41.5	3.4	23.8	▲2.3	
玩具・運動用具・遊戯品	41.1	3.1	25.8	▲0.3	
薬品・染料・顔料・化粧品類	41.3	3.3	25.0	▲1.1	
度量衡・科学的機械・楽器・時計・貴金属類	40.5	2.5	23.9	▲2.2	
機械・車輛・農具類	39.0	0.9	23.3	▲2.8	
豆腐類	45.2	7.2	26.7	0.6	②
鳥獣肉類	40.0	2.0	28.0	1.9	
燃料	38.9	0.9	28.6	2.5	
綿糸・絹物・組物類	38.1	0.0	27.4	1.3	
電気機械器具	46.5	8.4	32.9	6.8	
古物	38.9	0.9	29.6	3.5	
新聞・図書・雑誌・その他の出版物	42.3	4.3	27.0	0.9	
百貨店	50.0	11.9	33.3	7.2	
各種物品	43.8	5.7	31.3	5.2	
野菜・果物類	36.4	▲1.7	28.6	2.5	
魚介・藻類	29.9	▲8.2	26.8	0.7	
木材・竹材	27.5	▲10.6	31.5	5.4	
陶磁器・硝子品類	35.8	▲2.2	27.5	1.4	
皮革・擬革・その製品	30.0	▲8.1	26.7	0.6	
織物・被服類	33.6	▲4.5	27.2	1.1	
小間物・用品類	36.1	▲2.0	26.9	0.8	
履物・雨具類	35.3	▲2.8	27.0	0.9	
その他の物品	34.6	▲3.4	28.1	2.0	
貿易業	27.2	▲10.8	27.2	1.1	
穀類・粉類	32.8	▲5.2	25.1	▲1.0	④
酒類・調味料・清涼飲料	33.7	▲4.4	25.7	▲0.4	
その他の飲食料品	37.5	▲0.6	24.5	▲1.6	
肥料	23.8	▲14.2	19.0	▲7.0	
石材・煉瓦・瓦・土管・セメント・土石類	31.4	▲6.6	22.6	▲3.5	
建具・家具・指物類	33.0	▲5.0	21.3	▲4.8	
畳表・藁・荒物類	29.9	▲8.1	26.0	▲0.1	
金属材料・金属器具	31.5	▲6.6	25.9	▲0.2	

資料 『神戸市商業調査書』神戸市臨時商工調査部, 1936年。

は、別稿での検討課題となるが、上記までに、資産家が多く住んでいたこと、また彼らによってまちが形成されていったこと、そしてその影響を受けたであろう地域住民、ならびに、そのあらわれとしての商業の特徴という諸々の史実をむすびつける作業をおこなうこととなろう。

おわりに

最後に本稿の内容をまとめるとともに、今後、地域経済活性化を考える上での展望を示しておこう。

本稿で事例とした神戸は、明治維新後の開港とともに貿易港として栄えた。由来産業、そして近代産業の工業化がすすむと人口が増え、商店が増えた。こうした地域の活性化は、工業化の時代にはどの地域にも同様のモデルを踏襲するかたちで見られた。いわば、商工業の発展が人口増にむすびついていた。しかし、日本全体の人口増加が頭打ちとなり、今日、さらには将来的に人口減少の時代に入ると、もはやこれまでと同様のモデルが通用しなくなる。にもかかわらず、相変わらず人口の多寡を地域活性化の指標として、「まち、ひと、しごと」といったむすびつきを強調している。神戸・阪神間の事例も、確かに商工業の発展と人口増加のモデルではあるが、それと並行して、人々の暮らしぶりにも注目した。資産家の居住や文化的商業、菓子商の変化は今日の姿と無理やりに照らし合わせているところも否めない。しかしながら、今後はその起源を追うことで、文化的価値とその創造、さらには持続性を問うことで、持続可能な地域経済活性化のモデルを構築したいと考える。

地域の持続可能性を考えた場合、文化産業が有用であるとも指摘されている。そうした文化には、伝統的な文化・芸術のほか、工芸、ファッション、デジタル画像など、美的価値と機能をむすびつけたものが新たな領域を形成している⁽²⁸⁾。文化的要素を基礎とすることは、かつてジェイン・ジェイコブスが、生産

(28) 経済協力開発機構（OECD）編著、寺尾仁訳『創造的地域づくりと文化—経済成長と社会的結束のための文化活動—』明石書店、2014年。

住民の暮らしから考える地域経済

の多様性とインプロビゼーション（型にはめられず、自由なこと）として地域の発展にとって強調した点とつながる。⁽²⁹⁾地域の形成に際しては、「文化資本」の考え方が有効である。経済的な価値に加えて、文化的な価値というものは、人々の創造活動から生まれるものであり、現世代に管理の義務が課せられている。それこそが持続可能性につながるのである。⁽³⁰⁾例えば、神戸の洋菓子店に価値はあるが、神戸のイオンに価値はない。また、神戸の洋菓子店は他地域ではどれほど通用するのであろうか。滋賀県大津市に2015年に開店したアンリ・シャルパンティエの店舗は、わずか4年で撤退した。アンリ・シャルパンティエ自体はブランド力があり、地元の芦屋を中心に馴染んでいるが、やはり他地域とはむすびにくいのではないか。これはその地域がもっている文化的イメージであり、それは長年の蓄積によって築かれたものである。ただし、その持続可能性には、創造と管理が必要なのであるということになろう。また、地域文化を育むのは、飲食業や生鮮食料品がより適しているとも言える。それは、生産即消費であり、鮮度が重視されるから、当該地に赴かなければならず、外から人を呼び込み、地産地消による好循環も生みやすいからである。

飲食業や生鮮食料品を中心とする地域活性化は決して目新しいことではない。関満博の研究でも幾らか紹介されている。⁽³¹⁾そこで紹介されている事例の幾つかは筆者も見聞したことがあるものの、町おこしの程度については疑問である。それらの書籍が著されてから10年以上が経過し、現状を確かめるに行くと疑問は実感となる。その原因の一端は地元商工会議所、商店街だけが賛同していることにあると考える。つまり、地域全体での賛同に欠けている点にあると思われる。文化資本の考え方を地域活性化に結び付けようと考えたのはそうした体

(29) ジェイン・ジェイコブズ著、中村達也訳『発展する地域 衰退する地域—地域が自立するための経済学』筑摩書房、2012年、188頁。

(30) デイヴィッド・スロスビー著、中谷武雄・後藤和子監訳『文化経済学入門—創造性の探求から都市再生まで』日本経済新聞社、2002年、89頁。

(31) 関満博、及川孝信編『地域ブランドと産業振興』新評社、2006年。関満博、遠山浩編『「食」の地域ブランド戦略』新評社、2007年。

験にある。地域に浸透していない、地域文化と一体化していない場合、地元住民の参画を必要とする。やはり地域住民の創造活動から生まれたものであって、皆がそれを管理し、次世代に伝えていきたいとするものでなければ、表面的で、一過性のものに終わってしまう。

しかし、飲食業や生鮮食料品を中心とする地域活性化については問題もある。それは生産性との関係である。2010年以降において、それまで縮小傾向にあった地域間格差が再び拡大傾向にあるという指摘である。その一因として、情報通信技術を中心とした革新的なビジネスモデルが非製造業の分野で起こっており、それが大都市に集中しているためであるとされる⁽³²⁾。同様の指摘は、加藤幸治が、都市と地方のサービス経済化の相違として、都市のサービス経済化がITの推進に見られるように、高い生産性をもたらすものであるのに対して、地方のそれは、雇用の少なさから、低生産性の非製造業に流入するというものである⁽³³⁾。飲食業や生鮮食料品が低生産性だから問題だとするのはではない。高い生産性は、省人化ばかりではなく、高い付加価値によっても生み出される。したがって、飲食業や生鮮食料品の価値を高められるようなものでなければならず、それはやはり文化との共創であると考ええる。

チャールズ・ランドリーは、「創造的都市」にとって必要なのは、そこに住む人々の創造性によるとして⁽³⁴⁾いる。人々が能動的に関わることで、地域は活性化する。人々が、その企業にどれだけ関心をもっているか、その企業が存在することの価値をどれだけ認めているかは、逆に企業にとってはそのための価値を高めようとする。すなわち、価値をともに共創することになる。近年のサービスサイエンスの議論によれば、企業にとってサービスの価値を向上させるに

(32) 深尾京司・牧野達治・徳井丞次「日本の地域間経済格差：1874-2010年」、徳井丞次編『日本の地域別生産性と格差—R-JIP データベースによる産業別分析』東京大学出版会、2018年。

(33) 加藤幸治『サービス経済化時代の地域構造』日本経済評論社、2011年

(34) チャールズ・ランドリー著、後藤和子監訳『創造的都市—都市再生のための道具箱』日本評論社、2003年。

住民の暮らしから考える地域経済

は、顧客とともに共創すべきとされている⁽³⁵⁾。

以上の考え方を根底に、今後の地域経済活性化の研究をすすめていく。本稿で提示した地域経済活性化の新しい視点は序章に過ぎず、本格的な分析・検討については、次稿以降となる。

(35) 諏訪良武，山本政樹共著『サービスサイエンスによる顧客共創型 IT ビジネス』
翔泳社，2015年。